

令和5年度 大阪府 英語教育改善プラン

目標

大阪の子どもたちの英語学習の特質を踏まえた4技能5領域の資質・能力（聞く・読む・話す〔やり取り〕・話す〔発表〕・書く）を総合的に向上させる

1. 現状

＜英語教育実施状況調査の結果より＞
(①・②はR4のみ)

①CAN-DOリストの作成・公表・達成状況の把握

	R3	R4
作成	99.7%	100.0%
公表	95.7%	98.5%
把握	92.5%	98.3%

②パフォーマンステストの実施回数（5・6年計）

	R3	R4
話す（やり取り）	3896回	4011回
話す（発表）	4160回	4452回

改善が進んだ点

①ICT機器の効果的な活用

英語の授業におけるICT機器の活用状況	活用25%未満
児童がPC等を用いて発表ややり取り	26.0%
児童が発話などを録音・録画	55.0%

②ALT等の授業への参画の具体的状況

5・6年生	活用25%未満
パフォーマンステスト等の補助	21.8%
児童の発言や作文等に対するコメント・フィードバック	23.0%

未だ改善が必要な点

2. 分析

【改善が見られた要因】

①について

STEPS in OSAKAの開発

・小・中・高を通じた4技能5領域の総合的な向上をめざす英語力の指標として、「大阪版CAN-DOリスト（別紙）」を作成したことにより、小学校でのCAN-DOリストの活用が進んだ。

②について

・中学校英語Co.連絡会や外国語担当指導主事連絡会を通して、「指導と評価の一体化」の実現に向けパフォーマンステストのあり方等をテーマに協議した内容を各市町村で広め、小中連携を推進できた。

【引き続き課題となっている要因】

①について

・1人1台端末の機能を有効に活用した授業づくりの工夫が共有できていない
・ICT機器を活用して児童が自分の発話などを確認する等の効果的な活用方法が浸透していない。

②について

・ALT等の授業への参画については、限られた時間の中でALTを活用するため、「教師とのやりとり」や「発音のモデル」を示すこと等に役割が固定化されているのではないかと。左表の項目等で効果的に活用できる方法を普及する必要がある。

3. 施策・事業

【目標を達成するための小学校外国語教育に係る施策・事業】

STEPS in OSAKAをベースとした効果的なICT活用促進

STEPS in OSAKA問題を活用したパフォーマンステストの効果的な実施や主体的に学習に取り組む態度（特に自己調整にかかる評価）についての研究を進めるWG会議を設置するとともに、調査研究校での研究成果を府域の学校へ普及・発信したり、研修を行うことにより、府域全体で英語教育における効果的なICTの活用を促進する

STEPS in OSAKA活用WG会議

①STEPS in OSAKA 問題のブラッシュアップ
①新たにSTEPSに追加する問題を作成

STEPS in OSAKA活用WG調査研究校

②「指導と評価の一体化」の実現に向けたパフォーマンステストのあり方等を研究
②教員がALTとともにSTEPS in OSAKAを活用した取組みを推進

英語教育におけるICT活用推進のための研修

①②①②
・効果的なICT活用促進のための研修を実施
・教員の英語力や指導力向上のための研修を実施

WG運営検討会議

○学識経験者による評価・助言等

＜改善の要因に基づき継続する施策・事業＞

①STEPS in OSAKA及び大阪版CAN-DOリスト活用促進

・R4に作成した「STEPS in OSAKA」及び「大阪版CAN-DOリスト」を活用することにより、小学校でのCAN-DOリストの公表や把握も100%となるようにする。
・既に作成されたCAN-DOリストについて、「大阪版CAN-DOリスト」を参考に、各校で校種間の接続を意識した目標設定や学習評価ができるよう働きかける。

②各校におけるパフォーマンステストの充実

・調査研究校において、「指導と評価の一体化」の実現に向けパフォーマンステストのあり方等を研究し、府域全体でのパフォーマンステストの質の向上をめざす。

＜改善が不十分だった要因に基づき行う施策・事業＞

①STEPS in OSAKA問題を更に追加し、様々な場面での活用を促進

・WG会議で新たにパフォーマンステストを作成し、府がWebシステム上への問題掲載を支援する。作成した問題を府域で広く活用できるように、授業や家庭学習等での活用のお事例を共有する。

②教員がALTとともにSTEPS in OSAKAを活用する取組みを促進

・パフォーマンステストの実施や児童へのコメント・フィードバック等において、より効果的なALTの活用事例を共有する。

【一定の英語力を有する小学校教師の新規採用に係る取組み】について

○小学校を対象とした英語加点制度を導入（平成28年度実施試験より順次、加点対象となる試験を拡大。英検、TOEFL iBT、IELTS、GTEC等）
CEFR B2レベル程度で20点、B1レベル程度で10点加点している。

令和5年度 大阪府 英語教育改善プラン

大阪の子どもたちの英語学習の特質を踏まえた4技能5領域の資質・能力
(聞く・読む・話す〔やり取り〕・話す〔発表〕・書く)を総合的に向上させる

数値目標：令和5年度英語教育実施状況調査(国調査) 生徒英語力 52%(CEFR A1・英検3級程度以上)

目標

1. 現状

＜英語教育実施状況調査の結果より＞
(①・②はR4のみ)

①生徒英語力 (CEFR A1相当の割合)

	R3	R4
CEFR A1取得+相当	47.4%	49.1%

・「CEFR A1レベル相当以上の英語力を有するとと思われる生徒数」が約900名増加した。

②パフォーマンステストの実施回数 (1～3年計)

	R3	R4	増減
スピーキング	3933回	4428回	495
ライティング	3727回	3478回	▲249

(改善が進んだ点)

・スピーキングテストの回数が増加。特に、スピーチとプレゼンテーションが大きく増えた。

(改善が必要な点)

・ライティングテストの回数が減少した。
・ディスカッションやディベートの回数が伸び悩んでいる。

①ICT機器の効果的な活用

英語の授業におけるICT機器の活用状況	活用25%未満
生徒がPC等を用いて発表ややり取り	33.7%
生徒が発話などを録音・録画	59.0%

②ALT等の授業への参画の具体的状況

1～3年生	活用25%未満
パフォーマンステスト等の補助	15.6%
生徒の発言や作文等に対するコメントフィードバック	12.2%

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

2. 分析

【改善が見られた要因】

①について

STEPS in OSAKAの開発

・小・中・高を通じた4技能5領域の総合的な向上をめざす英語力の指標として、「大阪版CAN-DOリスト(別紙)」を作成したことにより、**生徒の英語力がCEFR-Jでどのレベル相当にあるのかを見とる基準**ができた。

②について

・中学校英語Co.連絡会や外国語担当指導主事連絡会を通して、「指導と評価の一体化」の実現に向けたパフォーマンステストのあり方等をテーマに協議した内容を**各校で広め、実践できた。**

【引き続き課題となっている要因】

①について

・1人1台端末の機能を有効に活用した授業づくりの工夫が共有できていない
・ICT機器を活用して**生徒が自分の発話などを確認する等の効果的な活用方法が浸透していない。**

②について

・ALT等の授業への参画については、限られた時間の中でALTを活用するため、「教師とのやりとり」や「発音のモデル」を示すこと等に役割が固定化されているのではないかと。左表の項目等で効果的に活用できる方法を普及する必要がある。

3. 施策・事業

【目標を達成するための中学校外国語教育に係る施策・事業】

STEPS in OSAKAをベースとした効果的なICT活用促進

STEPS in OSAKA問題を活用した**パフォーマンステストの効果的な実施**や**主体的に学習に取り組む態度(特に自己調整にかかる評価)**についての研究を進めるWG会議を設置するとともに、調査研究校での研究成果を府域の学校へ普及・発信したり、研修を行うことにより、府域全体で英語教育における効果的なICTの活用を促進する

STEPS in OSAKA活用WG会議

①STEPS in OSAKA 問題のブラッシュアップ
①新たにSTEPSに追加する問題を作成

STEPS in OSAKA活用WG調査研究校

②「指導と評価の一体化」の実現に向けたパフォーマンステストのあり方等を研究
②教員がALTとともにSTEPS in OSAKAを活用した取組みを推進

英語教育におけるICT活用推進のための研修

①②①②
・効果的なICT活用促進のための研修を実施
・教員の英語力や指導力向上のための研修を実施

WG運営検討会議

○学識経験者による評価・助言等

調査研究校の中学3年生について、年度当初と事業実施後で英語力の向上にどのような効果があったかを検証する(CEFR A1相当の生徒数調査、アンケートでの意識調査)

＜改善の要因に基づき継続する施策・事業＞

①STEPS in OSAKA及び大阪版CAN-DOリスト活用促進

・R4に作成した「STEPS in OSAKA」及び「大阪版CAN-DOリスト」を活用することにより、**生徒の英語力の見取りの質を高められるようにする。**
・既に作成されたCAN-DOリストについて、「大阪版CAN-DOリスト」を参考に、各校で**校種間の接続を意識した目標設定や学習評価**ができるよう働きかける。

②各校におけるパフォーマンステストの充実

・調査研究校において、「指導と評価の一体化」の実現に向けた**パフォーマンステストのあり方等を研究**し、府域全体でのパフォーマンステストの質の向上をめざす。

＜改善が不十分だった要因に基づき行う施策・事業＞

①STEPS in OSAKA問題を更に追加し、様々な場面での活用を促進

・WG会議で**新たなパフォーマンステストを作成**し、府がWebシステム上の問題掲載を支援する。作成した問題を**府域で広く活用**できるよう、授業や家庭学習等での活用を好事例を共有する。

②教員がALTとともにSTEPS in OSAKAを活用する取組みを促進

・パフォーマンステストの実施や生徒へのコメント・フィードバック等において、より効果的なALTの活用事例を共有する。

令和 5 年度 大阪府 英語教育改善プラン

大阪の子どもたちの英語学習の特質を踏まえた4技能5領域の資質・能力
(聞く・読む・話す〔やり取り〕・話す〔発表〕・書く) を総合的に向上させる

数値目標：令和 5 年度英語教育実施状況調査(国調査) 生徒英語力 52%(CEFR A2・英検準 2 級程度以上)

目標

1. 現状

改善が進んだ点

未だ改善が必要な点

①英語担当教員の授業における英語使用状況

R3	R4
64.4%	66.6%

②スピーキングテストの実施回数

R3 (コミュニケーション英語Ⅰ)	R4 (英語コミュニケーションⅠ)
2.2回	3.8回

③CEFR A2レベル相当以上の英語力を有する生徒の割合

R3	R4
48.2%	50.8%

①上記③のとおり生徒英語力は向上しているものの、さらなる向上が課題

②CEFR B2レベル相当以上の英語力を有する英語担当教員の割合

R3	R4
72.0%	71.7%

③授業における、生徒の英語による言語活動の割合

R3	R4
72.2%	70.6%

2. 分析

【改善が見られた要因】

①について

各校の英語教育推進の中心的役割を果たす教員に対し、英語教育推進中核教員研修を実施し、中核教員がファシリテーターとして校内の授業改善を図ったことにより、求められる授業スタイルで授業を行う教員の割合が上昇した。

②について

「指導と評価の一体化」に関する参考資料の作成・配付や、教育課程協議会や研修等において、講義や好事例の共有を行った。

③について

①②に加え、授業で学んだ英語を活用しながら、ネイティブスピーカーとのコミュニケーションをとるイングリッシュキャンプや、海外の高校生とディスカッションを行う国際会議を実施することで生徒の英語力が向上した。

【引き続き課題となっている要因】

①について

授業内外において、習熟度に応じた英語学習する機会や、ネイティブスピーカーとコミュニケーションを取り、フィードバックをもらう機会が少ない。

②③について

多忙化のため、英語力や英語指導力など、個人の専門性の向上のために研修に参加したいと思っても、時間を費やすことができない教員が多い。

3. 施策・事業

【目標を達成するための高等学校外国語教育に係る施策・事業】

STEPS in OSAKAをベースとした効果的なICT活用促進

STEPS in OSAKA問題を活用したパフォーマンステストの効果的な実施や主体的に学習に取り組む態度(特に自己調整にかかる評価)についての研究を進めるWG会議を設置するとともに、調査研究校での研究成果を府域の学校への普及・発信や、研修の実施により、府域全体で英語教育における効果的なICTの活用を促進する

STEPS in OSAKA活用WG会議

①STEPS in OSAKA 問題のブラッシュアップ
①新たにSTEPS in OSAKAに追加する問題を作成

STEPS in OSAKA活用WG調査研究校

②「指導と評価の一体化」の実現に向けたパフォーマンステストのあり方を研究
②教員がALTとともにSTEPS in OSAKAを活用した取組みを推進

英語教育におけるICT活用推進のための研修

・効果的なICT活用促進のための研修を実施
・教員の英語力や指導力向上のための研修を実施

WG運営検討会議

○学識経験者による評価・助言等

調査研究校の高校 3 年生について、年度当初と事業実施後で英語力の向上にどのような効果があったかを検証する(CEFR A2相当の生徒数調査、アンケートでの意識調査)

<改善の要因に基づき継続する施策・事業>

- ①②教育課程協議会や教員研修を引き続き実施。
- ③イングリッシュキャンプや国際会議を引き続き実施。

<改善が不十分だった要因に基づき行う施策・事業>

①【英語学習アプリの活用】

府内のモデル校にAIによる自動採点機能等を搭載した英語学習アプリをテスト導入するとともに、効果検証を行ったうえで、パッケージ開発を実施。

①③【外部人材の活用】

ネイティブ講師との英語によるコミュニケーションの機会を充実させるため、全日制の課程に週 5 日、定時制の課程に週 1 日、ネイティブ講師を配置。

②③【英語教員悉皆研修】

新たに英語教員の指導力の向上に加え、英語力の向上を目的とした悉皆研修を実施(教員経験 5 年め～ 8 年め)。